

評価公表 第2部

言論NPO 代表 工藤 泰志

言論NPOの工藤です。今までのお話を聞いてですね、非常に政党に甘いなというふうな感じを持っております。つまりマニフェストの運動というものを何なのかという原点に考えれば、これは有権者を主役とした運動でなければいけないと思っております。つまり、マニフェストという言葉に、なんか非常に曖昧な響きがあるのですが、つまりこの言葉を日本語で言えば、これは国民との誓約、誓約書であり契約だと、今のその政党の政策が国民とはっきり言って誓約書とか契約という関係になっているのかと、多分そこに私たちの問題意識があるわけです。言論NPOは去年の11月の総選挙のときに、第一回目のマニフェスト評価をもうすでに発表しております。

その時に、私たちは先程来出ている、例えば先ほど出ている目標の明確性、測定可能性とか、そういうふうな基準で、評価をもうすでに公表しました。しかし、今度それをですね、今度具体化して、実際的な進捗度を測るときに、この基準だけでは、非常に曖昧になってしまうと、ひょっとしたらですね、これはインプット、つまり途中経過を評価することが目的になってしまって、本当にこの政党がですね、国民に約束してること、約束してないことを曖昧にしてしまうんじゃないかと、そういうふうな反省があるわけです。で、言論NPOでは、去年の11月のそのマニフェストのときから、言論NPOに参加してるかなりの各分野の専門家とか、民間のシンクタンクの人とか、ジャーナリストとか、それから政策当事者の人たち、官庁系の人たち、そういう人たちを、その組織を超えて、個人のネットワークを中心とにして、この評価作業を行っているわけです。

今回の作業も70人の人が参加しましたが、実を言いますと、それだけではなくて、私たちはこの評価の大会のために、すでに2000人の人にアンケートをとって行っています。その人たちの認識は、マニフェスト政治は実現できてない、まはや危機だと、そういう認識が支配的でありまして、そんな、マニフェストにですね、幻想を持っている

人たちが逆に少なくなると、その理由は何かと、つまり、確かにその明確的な指標とか、そういうことではですね、その政党の、非常に、公約はかなり進んだということはいえると思います。しかし、本質的にそのマニフェストの公約が何を目標にしているのか、その目標を実現するための政策体系っていうのはなんなのか、それが非常にわからないわけですね。政策体系がなぜ必要なのかということです。それはすべての政党のマニフェストに共通した現象であります。ただ手段を並べてるだけでは、その目標は絶対実現できないわけですね。これは、今あの経済界で経営をやっている人たちであれば、皆さんそれは常識でわかると思います。

目標を実現するためには、その政策を実現する体系が描かれなきゃいけないわけです。その体系が、今回の自民党や公明党のマニフェストで描かれたかと、ほとんど描かれてないじゃないですか。ここが大きな問題だというふうに考えてるわけです。で、私たちは、今のそのアンケートの結果を今度は、もっと増やして今5000人規模に、今月末まで発展させます。この結果は改めて報告しますが、とりあえず今回は、その評価の最後に出た結論をですね、マッピングして、その数値を出しました。実を言いますと、私たちは、数値を出すことに関しては非常に躊躇があったんですね。なぜか。数値が一人歩きする可能性があるからです。

しかし、今のこの数値を出さないとはですね、日本の政治は、政党は、本気でその考えないんじゃないか、と。要するに、有権者とか一般の人たちが、こんな政党の公約に対してですね、曖昧だっていうことを思っているのに、なんかですねマニフェストのブームでなんか形をつけていることで満足してしまうと、この現象はどうしてもなおさなきゃいけないと私たちは考えたわけです。評価基準に関して私たちは、この前、私たちは政策批評委員会というのがありまして、いろんな人たちが参加してるんですが、前回の政策評価委員会では、評価基準を、実績をはかる評価基準を変えるという、そういう風な指示が来ました。実というは私たちが去年の暮れからすべての自民党、公明党の公約をすべて調査しました。予算がついたのか、法案がどうしたのか、そういうことを全部調べました。

しかしですね、それがだからなんなんだ、という議論が出たわけですね。つまりそのプロセス、インプットは当初の目標があって初めて意味があるのであって、その目標と進捗が、整合性がとれる形で初めて実績を評価できるのではないかと。ま、そういうこ

とです。つまり私たちの進捗度の評価は形式基準ではなくて実質基準、それも今地方でもやられてるように、アウトカムの結果、それに対する評価から逆算するような、それを判断して重要視して評価をするという形に一挙に変えたわけです。そのためにそれをどうするのかということなんですが、採点基準を大幅に上げました。当初私たちは形式の進捗度にも25点を加点してたのですが、それは0にしました。その代わりに、マニフェストの妥当性について50点の採点を入れたわけです。つまり理屈的に言えば出すね、この妥当性のところがクリアしない限りですね、どんなに動いても0点なんですよ。ただ、そうは言えないためにですね私たちはそのプロセスについては色々、しかしこれはこういう形で動いてるんじゃないかという形をベースにして採点をしたわけです。

それで私たちがまずどういう風にやったのかということなのですが、自民党と公明党のすべての分野を評価したのですが、それはかなりの分野に広がっていました。項目数もですね、125項目、自民党は、公明党は100項目でした。しかし、この項目をよく見てみますと抽象的なスローガンがかなりあると、これはまとめたほうがですね、政策体系として分かりやすいってことがありましたために、それを40項目に集約したわけです。で、40項目の分野に即して自民党と公明党の評価をしております。その結果が自民党が36.1点、公明党は31.9点。つまりこれは普通の基準では不合格という採点になるわけです。しかしここにどうしてその、こういう数字を公表したかということ、さっきも言ったようにですね、やっぱり今のマニフェストってということが、実質的な評価っていうことを本気で評価をした場合にはですね、その評価に耐える水準になってない、ということをやっぴりここで誰かが認めて発言をしないとですね、次のマニフェストが本当の意味でですね、国民に対する誓約書なり、その契約っていう段階に発展しないのではないだろうか、と、そういうふうに考えたわけです。

それで私たちは、それぞれなぜその妥当性が低いなのか、ということに関して少し書きました。まず、自民党の方です。自民党の公約は確かに小泉改革宣言では、小泉首相の民から民という形の哲学をベースに項目が、順位付けられて並べ替えられました。その点では、そこにその意味づけということがあったんですが、しかし、それはよく見てみますと、すでに官庁の中でその実行が確約されているものを配分した、仕直したに過ぎない。一方で別の、このマニフェストとは別に解説自民党重点施策というものがあつたと。今のマニフェストの項目をみて抽象的なために、その中身がどう

してもわからない。ホームページを見て調べてみると多分有権者の人もそうやって調べるしかないでしょう。調べるとですね、別な公約があるわけです。この公約は、非常に似てると思ったんですが、かなり本質的に違う。それから例えば、党内とか官庁の中で対立があり、それが統一されているものないものは、そのマニフェストから外されたりスローガン化しているという現象が結構あるわけです。つまりたとえば、いろんなその私たちの評価に書いてますけど、例えば環境も問題です。環境では地球環境を守ろうということを書いてますが、その時にどうしても書かなきゃいけない問題は京都議定書の達成目標が、このままでは全くクリアできないって問題です。

自民党の重点施策の中ではそれを見るとやはり気づいているのか、環境税的な取り組みを言及してます。しかし、それがマニフェストでは抜けるわけですね。そりゃ言及してもですね、それが検討するって形になってます。どうしてなのかと、環境庁や通産省やいろんな部会の人たちと話を聞きますと、対立があつてですね、それは一本化できないために、それはそういう形で外したっていう構図なわけです。こういう構図がですね、いろんな形にあるわけです。つまりこれは何を言っているのかって言いますと、今の政党は国民に契約となるような政策を自らの党の中で作り出すような政党のガバナンスが欠如していると、いうことを言わざるを得ないというふうに私たちは思っております。

公明党のマニフェストはかなりその意味では、具体的でわかりやすかった。確かにマニフェストの基準から見ますと明確な、その時期とか、財源とか数値目標ということを意識したんですよ。だから非常にわかりやすい。しかも、その生活の視点からやっている。しかし、公明党のマニフェストは本質的な問題があるわけです。日本の国にとって必要なもの。ひょっとしたら、それは選挙では不利益になるかもしれない。しかし、それでも政党というのは国民にそれを説明する義務があるんですね。それについては全くやってない。ということは、逆にいえば、司法改革の問題では理念が非常にはっきりしてしまっていて、私たちは公明党に70点、最高の点数をつけたんですが、ただ、こういう現象を許してしまいますと、国民にとって耳障りのいい公約が並んでいくということになるわけです。

マニフェストの明確性とか、その他の基準というのは、そういうふうなわかりやすさが、受けのいい公約の羅列を守るためにつくっているわけではないわけですね。ここは多

分、これまでの発表者の中の、ビジョンがないという議論と非常に結びついてくるんだと思いますね。つまり、今の日本が置かれている状況の中で、やはり政党として、それに対して答えたり説明する義務がある問題を書いてないという問題をどう考えるかということなんです。私たちは、実を言いますと、政策評価委員会の中では「マイナスの点をつけろ」と言う委員もいました。しかし、さすがに評価をしてマイナスということはできないだろうと。だから、それは妥当性が少ないという形にしたわけです。妥当性の評価基準の中では、50点の中で30点が、例えば目標とか、それが明確化という形だったわけですね。この中では、先ほど来出ている例えば、抜本的な改革をしますという約束だけで、それが提起されてないところは……。逆に提起したところは半分の15点をつけました。それから、その妥当性の、その内容についての判断を加えたんですが、逆にいえば、抜本改革だと言いながら、それを選挙、国民が一番選択できる選挙でそれを示せていないところはマイナス15点はないということからスタートするわけです。

私たちが提案した今日のマニフェストのいろいろな資料を見ますと、点数にかなりの差が出ている。それはそういうふうに読んでいただければ、何となく、「ああ、そうか」と。「こういうことがあるんだ」という感じがわかってもらえるんじゃないかというふうに思っているわけです。この結果を受けて、私たちは、これは今、マニフェスト政治を本当に実現するという、この21世紀臨調の今回の大会の意義から考えても、非常にまずい状況なんじゃないかということをもっと今日認め合うことが重要なんじゃないかと思っ

ているわけです。これは政党に求めるだけではないんですね。有権者がそういうふうなあいまいな政党の政策を許してはいけないということに有権者も問われているわけです。

私たちは、今日、今回の発表の中では、別の要望を緊急提案としたのはそういう理由です。ここにはですね、もし今後マニフェストをきっちと本当にですね、政党がそれを国民との契約として発展させるという覚悟があるのであれば、最低限書かなければならないフォーマットの柱を書いています。つまりこのフォーマットの柱に沿って政党がある程度の公約を書いていただけないとですね、本当に真面目にこの運動に参加してですね、評価をする人から見れば、評価が出来ないという段階になりかねないわけですね。そういうことを私たちは政党が次の参院選までにですね、このままでは評価できないためにマニフェストをやっぱり書き直して欲しいということを私たちの評価

の結果、今日提案したいと思っております。そのために21世紀臨調はもう、もっとそのマニフェストがそういう形にならないのであれば、そういう政党に関してはですね、有権者に責任を持つという視点から、やっぱり支持できない、こういう政党は、というところまでですね、やっぱり運動を組み立てるぐらいの力を私は期待しているというところであります。

具体的な話はそれから、小泉政権の改革、政権そのものの評価も私たちはしております。それに対しては、多分今15分でもうダメでしょう？ということなので、色んな形で書いております。それを見てください。それから最後に今その、これを見ましてですね、結構ケアレスミスがあることに気づきました。私たちはですね、数字は全然大丈夫なんですけど、このマニフェスト評価書は、実を言いますと200ページぐらいの評価書を作っているわけです。で、今回の大会に合わせるために、その結論だけをですね、切り取って貼り付けている作業の時にですね、ちょっと貼り付けるものが間違っているものが少しありましたが、しかし今後全部に関しては言論NPOのサイトの中で全部をこれから順次公開していくつもりですし、また個別にですね、もしくは議論があれば、個別に対応させて頂きたいと思っております。今日はどうもご清聴ありがとうございました。